

日銀の現状維持決定で、 期待を裏切られた日本株式市場

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

4月28日の日本株式市場では、日経平均株価が前日比624円(3.61%)安の16,666円と大きく下落しました。

2月下旬以降、原油価格の反転を背景に、投資家のリスク回避姿勢が後退し、欧米の株式市場が上昇基調となったことなどから、日本株式も値を戻す動きが続いていました。さらに、今月22日に一部メディアが「日銀が金融機関への貸し出しにもマイナス金利を検討している」と報じたことで、為替市場で円安が進むなど、日銀による追加金融緩和への期待が高まっていました。

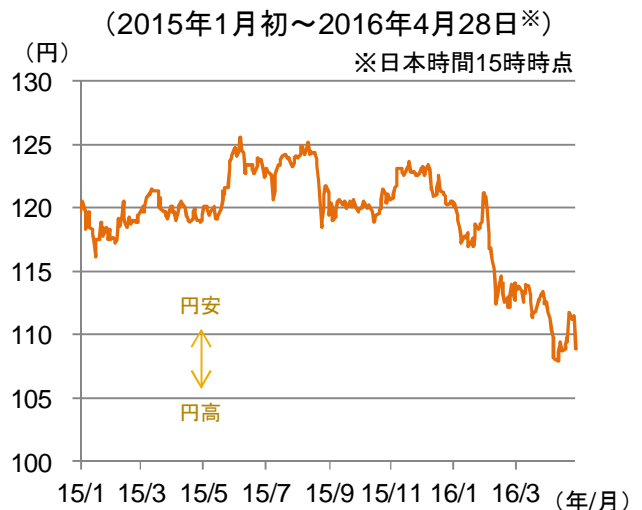
しかし、28日の金融政策決定会合において、これまでの金融政策の効果を見極めたいとして、現状維持が決定されました。これを受け、失望売りから株式市場は大幅に下落し、為替市場でも円相場(対米ドル)が108円台まで急上昇しました。また、同会合では、政策目標とする2%の物価目標の達成時期が、従来の「2017年度前半」から「2017年度中」に先送りされ、金融緩和がさらに長引くことが示唆されました。金融政策の限界を一部で指摘する声があるものの、黒田総裁は会見で、マイナス金利が投資や貸し出しなどに影響を及ぼすまでに「半年、1年はかからない」と述べています。

今週から本格化した上場企業の3月期決算では、市場予想を下回る2016年度見通しが相次いで発表され、業績の先行きへの警戒感が出ています。しかし、市場では今回、日銀が追加緩和を実施しなかったことで、次回6月の会合で行なわれる可能性が高まったとの見方があるほか、今後発表になる米国の経済指標に良い結果が出てくれば、FRB(米連邦準備制度理事会)による6月の利上げ観測が再燃し、米ドル高・円安が進む可能性があります。また、5月下旬のG7(主要7カ国)首脳会議(伊勢志摩サミット)に向けて、財政出動や成長戦略といった政府の政策への期待が高まっており、こうした政策が景気に十分配慮したものになるようであれば、市場に明るさが戻ると考えられます。

日本と米国の株式の推移



円相場(対米ドル)の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。